

様式第 6 号

令和 年 月 日

宮崎県立農業大学校長 様

所在地
法人名
代表者氏名

印

宣 誓 書

宮崎県立農業大学校給食業務委託の企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格要件を全て満たしていることを宣誓します。

記

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- ☐ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者。
- ☐ 給食の提供に関する業務について、過去5年以内に実績を有する者。
- ☐ 「物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格、指名基準等に関する要綱（昭和46年宮崎県告示第93号）」第2条に規定する入札参加資格を有する者のうち、サービス（役務の提供）に関する業務で、種目が「U-06：食事・給食」である者。
- ☐ 食品衛生法（昭和22年法律第233号）に規定する営業許可その他本件業務に関連して必要な法令に基づく許可、認可等を受けている者。
- ☐ 法令違反等による処分が継続していない者。
- ☐ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続の開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者。（ただし、会社更生法に基づく更生手続開始、又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている者は、申立てがなされているものとみなす。）
- ☐ 企画提案書の提出期限の日から起算して1年前の日までの間に労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の労働関係法令の違反によって公訴を提起され、送検され、又は命令その他当該法令の規定に基づく行政処分（是正勧告等の行政指導を除く。）を受けた者でない。
- ☐ 本件業務の公告の日以降、宮崎県からの受注業務に関し、入札参加資格停止の措置を受けていない者。
- ☐ 役員等（法人等の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者をいう。）が暴力団関係者（宮崎県暴力団排除条例（平成23年宮崎県条例第18号）第2条第4項に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）であると認められる者又は暴力団関係者が経営に実質的に関与していると認められる者でない。
- ☐ 県税に未納がない者。
- ☐ 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。